



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社M&A総合研究所 上場取引所 東  
 コード番号 9552 URL <https://masouken.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐上 峻作  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荻野 光 (TEL) 03-6665-7590  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,911	194.5	2,103	273.6	2,082	273.3	1,326	260.3
2021年9月期	1,328	—	563	—	557	—	368	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	71.29	64.65	71.6	74.6	53.8
2021年9月期	19.92	—	62.0	56.6	42.4

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

- (注) 1. 当社は2022年3月16日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年9月30日時点において、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
3. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年6月28日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	4,228	2,929	69.3	152.92
2021年9月期	1,353	777	57.5	19.84

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,928百万円 2021年9月期 777百万円

- (注) 当社は2022年3月16日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	2,078	△79	804	3,981
2021年9月期	678	△57	△0	1,177

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	71.3	3,150	49.7	3,147	51.1	2,108	58.9	109.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年9月期	19,153,900 株	2021年9月期	18,480,000 株
② 期末自己株式数	2022年9月期	— 株	2021年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	18,607,674 株	2021年9月期	18,480,000 株

(注) 当社は、2022年3月16日付けで株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

なお、2022年6月28日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」は、次回開示予定を通期決算の発表時としていましたが、2022年12月末までに開示を行う予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(表示方法の変更) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として大きいものの、まん延防止等重点措置の解除など、経済回復に向けた期待が高まりました。しかしながら、米国の金利政策や急激な円安、各種物価の上昇、ロシアによるウクライナ進攻による資源価格高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業ドメインである日本国内の中小企業によるM&A市場は、経営者の高齢化および後継者不在企業の増加という実態と、M&Aによる事業承継を推進する行政の政策により拡大を続けております。当社は1社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、AIマッチングアルゴリズムの精度向上、業務のDX推進という2軸で効率的なM&Aの実現に取り組んでおります。M&Aアドバイザーの採用も順調であり、当初計画を上回る結果となりました。

このような事業環境下において、当事業年度における売上高は3,911,607千円（前年同期比194.5%増）、営業利益は2,103,534千円（同273.6%増）、経常利益は2,082,579千円（同273.3%増）、当期純利益は1,326,616千円（同260.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (M&A仲介)

当事業年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めながら着実に案件を進捗させ、成約件数61件（前期25件）と堅調に推移しております。

また、今後の業績拡大を図るため引き続き積極的な採用を進めており、当事業年度においてM&Aアドバイザーを43名増員（前期21名増員）しました。

この結果、売上高は3,905,821千円（同207.7%増）、セグメント利益は2,520,032千円（同241.0%増）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、WEBマーケティング支援事業であります。前事業年度より事業の縮小を続けており、当事業年度において終了いたしました。この結果、売上高は5,785千円（同90.1%減）、セグメント利益は2,850千円（同93.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ2,789,627千円増加し、4,034,328千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,804,014千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ85,449千円増加し、194,334千円となりました。これは主に、差入保証金の増加等により投資その他の資産が84,355千円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ2,875,076千円増加し、4,228,663千円となりました。

#### (負債の部)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ765,962千円増加し、1,205,471千円となりました。これは主に、未払法人税等が509,756千円増加、未払消費税等が145,971千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ43,009千円減少し、93,290千円となりました。これは主に、長期借入金が41,940千円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度に比べ722,952千円増加し、1,298,762千円となりました。

#### (純資産の部)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ2,152,124千円増加し、2,929,901千円となりました。これは主に、当期純利益を1,326,616千円計上、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資により、資本金が412,292

千円、資本剰余金が412,292千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ2,804,014千円増加し、3,981,320千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,078,416千円(前事業年度は678,965千円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が300,097千円あったものの、税引前当期純利益を2,082,613千円計上したこと、未払消費税等の増加が145,971千円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79,291千円(前事業年度は57,286千円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の返還による収入が31,700千円あったものの、敷金及び保証金の差入による支出が92,137千円、有形固定資産の取得による支出が15,943千円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は804,889千円(前事業年度は347千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が12,705千円があったものの、株式の発行による収入が817,724千円あったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社は2018年の創業以来、サービス品質の向上、AIの活用やDXの推進による生産性の向上、積極的な人材採用によって業績を伸ばしてまいりました。その結果として、2022年6月に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後は積極的に人材採用を進め、1社でも多くの企業の事業承継を支援してまいります。

次期の業績予想としましては、売上高6,700百万円、営業利益3,150百万円、経常利益3,147百万円、当期純利益2,108百万円を見込んでおります。

なお、次期の業績予想にあたり、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は軽微であると予想しております。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,177,305	3,981,320
売掛金	53,894	9,917
前払費用	13,501	39,734
その他	-	3,356
流動資産合計	1,244,701	4,034,328
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,952	24,168
減価償却累計額	△565	△8,592
建物(純額)	19,387	15,576
工具、器具及び備品	8,977	20,498
減価償却累計額	△3,759	△8,245
工具、器具及び備品(純額)	5,217	12,252
有形固定資産合計	24,604	27,828
無形固定資産		
ソフトウェア	3,275	2,123
リース資産	4,405	3,426
無形固定資産合計	7,680	5,550
投資その他の資産		
差入保証金	62,744	117,380
繰延税金資産	13,855	43,575
投資その他の資産合計	76,600	160,956
固定資産合計	108,885	194,334
資産合計	1,353,586	4,228,663

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,705	41,940
リース債務	1,053	1,069
未払金	28,512	68,977
未払費用	36,778	74,110
未払法人税等	208,827	718,584
未払消費税等	80,603	226,574
前受収益	-	599
前受金	51,813	-
預り金	19,213	73,615
流動負債合計	439,508	1,205,471
固定負債		
長期借入金	132,295	90,355
リース債務	4,005	2,935
固定負債合計	136,300	93,290
負債合計	575,809	1,298,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,565	617,857
資本剰余金		
資本準備金	205,555	617,847
資本剰余金合計	205,555	617,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	366,655	1,693,271
利益剰余金合計	366,655	1,693,271
株主資本合計	777,777	2,928,977
新株予約権	-	924
純資産合計	777,777	2,929,901
負債純資産合計	1,353,586	4,228,663

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,328,039	3,911,607
売上原価	289,163	788,539
売上総利益	1,038,876	3,123,067
販売費及び一般管理費	475,804	1,019,533
営業利益	563,071	2,103,534
営業外収益		
受取利息	7	20
雑収入	190	4,034
営業外収益合計	197	4,054
営業外費用		
支払利息	268	355
雑損失	900	-
新株予約権発行費	-	5,077
上場関連費用	-	9,000
株式交付費	-	8,556
事務所移転費用	4,167	2,020
営業外費用合計	5,336	25,009
経常利益	557,932	2,082,579
特別利益		
固定資産売却益	10	33
特別利益合計	10	33
税引前当期純利益	557,942	2,082,613
法人税、住民税及び事業税	200,939	785,716
法人税等調整額	△11,162	△29,719
法人税等合計	189,777	755,997
当期純利益	368,164	1,326,616

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	205,565	205,555	205,555	△1,509	△1,509	409,612	409,612
当期変動額							
当期純利益				368,164	368,164	368,164	368,164
当期変動額合計	-	-	-	368,164	368,164	368,164	368,164
当期末残高	205,565	205,555	205,555	366,655	366,655	777,777	777,777

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	205,565	205,555	205,555	366,655	366,655	777,777	-	777,777
当期変動額								
新株の発行	412,292	412,292	412,292			824,584		824,584
当期純利益				1,326,616	1,326,616	1,326,616		1,326,616
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							924	924
当期変動額合計	412,292	412,292	412,292	1,326,616	1,326,616	2,151,200	924	2,152,124
当期末残高	617,857	617,847	617,847	1,693,271	1,693,271	2,928,977	924	2,929,901

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	557,942	2,082,613
減価償却費	4,924	14,792
株式交付費	-	8,556
受取利息	△7	△20
支払利息	268	355
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,709	43,977
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65,692	145,971
その他	88,339	82,637
小計	672,440	2,378,849
利息の受取額	7	20
利息の支払額	△268	△355
法人税等の支払額	△3,233	△300,097
法人税等の還付額	10,020	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,965	2,078,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,498	△15,943
有形固定資産の売却による収入	181	90
資産除去債務の履行による支出	-	△3,003
敷金及び保証金の差入による支出	△32,782	△92,137
敷金及び保証金の返還による収入	812	31,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,286	△79,291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	△12,705
株式の発行による収入	-	817,724
新株予約権の発行による収入	-	924
リース債務の返済による支出	△347	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	804,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	621,331	2,804,014
現金及び現金同等物の期首残高	555,973	1,177,305
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,305	3,981,320

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84条ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額」51,813千円、「その他」36,525千円は、「その他」88,339千円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分に基づき事業セグメントを集約したうえで、「M&A仲介事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「M&A仲介事業」は、DXの推進及びAIの活用による効率化を追求したM&A仲介サービスを提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社は事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

## 3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	M&A仲介	計				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,905,821	3,905,821	5,785	3,911,607	—	3,911,607
外部顧客への売上高	3,905,821	3,905,821	5,785	3,911,607	—	3,911,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,905,821	3,905,821	5,785	3,911,607	—	3,911,607
セグメント利益	2,520,032	2,520,032	2,850	2,522,883	△419,348	2,103,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEBマーケティング支援事業であります。

2. セグメント利益の調整額△419,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、財務諸表の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	19.84円	152.92円
1株当たり当期純利益	19.92円	71.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	64.65円

(注) 1. 当社は、2022年3月16日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2022年6月28日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種優先株式・B種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	368,164	1,326,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,164	1,326,616
普通株式の期中平均株式数(株)	18,480,000	18,607,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,912,250
(うち新株予約権(株))	—	1,912,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 307個 (普通株式 460,500株)	—
	第2回新株予約権 新株予約権の数 79,650個 (普通株式 238,950株)	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。